

令和 8 年度 運動方針

～未来への挑戦を県民と共に～

組織広報委員長 横山 文人

第 51 回衆議院議員総選挙において、わが党は国民の皆様から引き続き大きな信任をいただき、与党として安定した政権運営を担う責任を託された。

この重責を胸に刻み、「政治は国民のもの」との立党の原点に立ち返り、国民・県民の期待に応える政治を着実に前へ進めていかなければならない。

現在、わが国は人口減少・少子高齢化、物価高騰、地域経済の停滞、頻発化・激甚化する自然災害など、多くの課題に直面している。一方で、戦略的な危機管理投資やデジタル化の徹底活用、地域未来戦略の推進など、新たな成長への可能性も広がっている。

こうした中、わが党は先に行われた党大会において、高市早苗総理・総裁のもと、「責任ある積極財政による強い経済の実現」、「地方を伸ばし、暮らしを守る」「外交力と防衛力の強化で国際秩序を担う」「全世代の安心感を日本の活力につなげる」を柱に、日本列島を強く豊かにしていく決意が示された。

本県においては、人口減少と中山間地域の衰退、若者流出、人手不足など、地域の存続に関わる課題が深刻化している。しかし、本県には豊かな自然、食、歴史・文化、第一次産業、観光資源など全国に誇る地域資源がある。これらの強みを生かしながら、若者や女性に選ばれる高知の実現、産業振興と所得向上、防災・減災対策の強化を進め、「地方から日本を支える高知」の実現を目指していかなければならない。

わが高知県連は、県のマスタープランである「高知県元気な未来創造戦略」とも軌を一にししながら、県連活性化協議会によるブロック会議等をはじめ、積極的に地域に入り、現場に立ち、県民の声を丁寧に聴きながら、国政・県政・市町村政をつなぐ政策提言型の政治活動を展開していく。また、南海トラフ地震への備えをはじめ、防災・減災、国土強靱化を一体的に推進し、県民の命と暮らしを守る取り組みを着実に進める。

さらに、憲法改正はわが党の党是であり、「自衛隊の明記」「緊急事態対応」「合区解消・地方の声の反映」「教育充実」の 4 項目を柱として、県民理解の促進に取り組む。街頭活動や SNS、各種団体との対話を通じ、幅広い世代への発信を強化し、国民的議論の深化を図っていく。

自由民主党高知県支部連合会は、地域とともに歩み、県民の声を真摯に受け止めながら、希望ある高知の未来を切り拓くため、党员・党友・各種団体と力を合わせ、未来への挑戦を県民と共に力強く進めていく。

そして、来春の統一地方選挙の必勝に向け、組織の総力を結集して取り組んでいく。

○統一地方選挙必勝に向けた総力戦の展開

来春に実施される統一地方選挙は、地域の未来と県政の方向性を決する極めて重要な政治決戦であり、その勝利を最重要課題と位置付ける。

勝利の鍵は、地域に根差した日常活動と組織力の強化に他ならない。地域支部・職域支部が各候補予定者と緊密に連携し、強力に運動を展開する。

その基盤のもと、遊説・街頭活動をはじめ、SNS やショート動画などデジタル媒体も積極的に活用し、若年層や無党派層への訴求を強化する。また、女性局・青年局をはじめ各局の機動力を結集し、地域課題や政策、実績を分かりやすく発信することで、党勢拡大と支持基盤の強化につなげる。

さらに、党員拡大と日常活動の活性化を進めるとともに、統一感ある情報発信と戦略的広報を徹底し、「総力戦」として必勝体制を確立する。

○県民、党員・党友の声を聞き政策に反映、県連の活性化を図る

① 「県連版ふるさと対話集会」の実施

政務調査会が中心となり、県内市町村へ足を運び、県民や団体との車座対話を行う「県連版ふるさと対話集会」を実施する。選挙区選出の県議と首長、市町村議等の企画立案のもと、当面する地域の課題等を直接聞き、国政や県政に反映させるよう努める。また、各団体との意見交換会や勉強会などを実施し、政策形成に努める。

② 「県連活性化協議会（ブロック会議）」の開催

県連の基盤である、地域支部および職域支部との連携を強化し、方向性を共有するため、組織広報委員会のもと、ブロックごとの県連活性化協議会を開催する。地域ごとの課題の把握や意見の集約など、きめ細かな支援により県連組織のさらなる強化を図る。併せて、各地域から寄せられた意見や課題については、政務調査会において政策立案や提言に反映するとともに、ブロックごとの政策セミナー等を開催し、政策力の向上に努める。

③ 「女性局・青年局活性化プラン」の実行

女性局では、女性党員に党活動を身近に感じてもらうことを目的に各地域に出向いて「いどばたキャラバン」と題した女性ならではの意見交換会を開催する。この取り組みを通じて、女性の声を政策に反映させるとともに、若年女性の党員獲得につなげる。

青年局では、「青年局が県連のエンジンとなる」を目標に掲げ、ふるさと対話集会青年局版の開催や各団体青年部との交流、学生部の立ち上げと政策勉強会、県内各地でのトークライブなど、若者世代との交流を通じた党勢拡大を目指す。

党勢拡大は道半ばであり、党員獲得運動を組織活動の柱とする。党本部が掲げる「120万党員獲得運動」と連動し、党員拡大を強力に展開する。

④ 各層に向けたきめ細やかな広報活動の展開

急速に進化を遂げる情報化社会により、年代や生活スタイルごとに異なるニーズが一層多様化している。そのため、SNS や政策ピラなど、各層に向けたきめ細かなアプローチを行うことで党勢拡大につなげる。

○「地方」を伸ばし、暮らしを守る

① 地域未来戦略と高知県産業振興計画の推進

「地方の活力は、日本の活力」という考え方のもと、地域未来戦略を推進する。これまでの地方創生の取り組みを力強く推進するとともに、本県の産業クラスター形成と産業振興計画の取り組みを進め、県内事業者の振興を図る。

② 人口減少・中山間対策

県政のマスタープランである、人口減少対策「元気な未来創造戦略」を強力に推進するとともに、「中山間地域再興ビジョン」を踏まえ、若者所得の向上をはじめとする施策を進め、「若者と女性に選ばれる高知」の実現を目指す。

③ 食料安全保障の強化と農林水産業のさらなる発展

食料安全保障の強化に向け、農林水産業の生産基盤強化やスマート化、輸出促進を進めるとともに、中山間地域の維持・振興や鳥獣被害対策を推進する。また、森林・林業・水産業の持続的発展と担い手確保を図り、地域資源を生かした高付加価値型産業への転換を進める。

○「安全・安心な高知」の実現

① 実効性ある防災体制の構築

激甚化・頻発化する自然災害から県民の命と暮らしを守るため、防災・減災対策を強化し、迅速かつ的確な災害対応体制の構築を進める。また、能登半島地震などの教訓を踏まえ、避難所環境の改善や被災者支援、防災人材の育成、官民連携による地域防災力の向上に取り組む。

② 令和の国土強靱化の着実な推進

南海トラフ地震をはじめとする大規模災害に備え、防災・減災、国土強靱化の取り組みを総合的かつ計画的に推進する。インフラ整備や老朽化対策を着実に進めるとともに、継続的・安定的な予算確保のもと、災害に強い県土づくりを加速する。

○「全世代の安心感」を高知の活力につなげる

①人口減少対策の強化とこども政策の推進

人口減少は本県における最大の課題であり、若い世代が将来に希望を持ち、結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを強力に進める。

保育・放課後児童対策・産後ケアの充実や、子育て世帯への経済的支援、保

育人材の確保に取り組むとともに、中山間地域を含め、切れ目のない子育て支援体制を構築する。

また、若者の所得向上と安定した雇用の確保を進め、移住・定住促進や地域産業の振興と一体となった人口減少対策を推進する。不登校や貧困、児童虐待など困難を抱える子どもや家庭への支援を強化し、「こどもまんなか社会」の実現を目指す。

②県民のいのちと暮らしを守る医療・福祉の充実

県民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉サービスの充実と人材確保を進める。特に中山間地域における地域医療体制の維持・確保、医療 DX や介護現場の負担軽減、医療・福祉従事者の処遇改善を推進し、持続可能な社会保障体制の構築に取り組む。

また、健康寿命の延伸に向けた予防医療や健康づくりを推進するとともに、障害福祉や高齢者福祉の充実、孤立・孤独対策にも取り組み、誰一人取り残さない地域共生社会の実現を目指す。

③質の高い教育と文化芸術・スポーツ振興の推進

高知県の未来を担う人材育成のため、子どもたちが家庭環境に左右されず学べる教育環境の充実を図る。不登校対策や教育 DX、GIGA スクール構想への対応、学校施設の整備、防災機能強化を進めるとともに、地域や産業を支える実践的な教育やリスキリングの推進に取り組む。

また、伝統文化・伝統芸能の保存と継承、活用を進めるとともに、文化芸術やスポーツを通じた地域活性化を推進する。よさこい文化や地域スポーツの振興、障害者スポーツの推進などを通じ、誰もが生きがいと誇りを持てる高知県づくりを目指す。

○「憲法改正の早期実現」に向けた県民理解の促進

憲法改正はわが党の党是であり、国民の理解と支持の広がりが必要である。わが県連は、党本部が掲げる「自衛隊の明記」「緊急事態対応」「合区解消・地方の声の反映」「教育充実」の4項目を柱に、県民理解の促進に向けた啓発活動を展開する。

街頭演説や勉強会、SNS 等を活用した情報発信を通じて、青年局・女性局とも連携しながら、若年層や無党派層にも幅広く訴えかけ、憲法改正への関心と議論の深化を図る。

また、県選出国會議員と緊密に連携し、地方の立場から憲法論議を後押しするとともに、国民投票実現に向けた機運醸成を進め、憲法改正の早期実現に向け着実に歩みを進めていく。